

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/4/30	2024/5/17	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	38,405.66	38,787.38	41,087.75	2024/3/22	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	37,815.92	40,003.59	40,051.05	2024/5/16	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	157.80	155.65	160.17	2024/4/29	108.56	2021/5/25

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米重要経済指標の結果を受けFRBによる年内利下げへの期待の高まりにより上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+558.27円 (+1.46%)、TOPIXが+17.41ポイント (+0.64%) となり、米重要経済指標の結果を受けFRB (米連邦準備理事会) による年内利下げへの期待の高まりにより上昇しました。業種別で見ると、精密機器、海運業などの13業種が上昇した一方、不動産業、建設業、水産・農林業などの20業種が下落しました。週初13日は、日銀が国債買入れオペを実施した際の長期国債購入金額が減額されたことを受けて、金融政策の正常化が早まるとの思惑が高まったことから国内長期金利は上昇し、株価は下落しました。14日から15日にかけて、週内に複数の米重要経済指標の発表を控える中で、投資家の様子見姿勢は強く株価は横ばいで推移しました。翌16日は、4月の米CPI (消費者物価指数) と米小売売上高がともに市場予想を下回ったためFRBによる年内利下げへの期待が高まり、米国株市場で主要指数が過去最高値を更新した流れを受け株価は反発しました。週末17日は、前日の米国株市場の反落を受けて利益確定などによる売りが優勢だったものの、為替の円安進行が下支えとなり底堅く推移して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月20日	Mon	日本	第3次産業活動指数(前月比)	3月	+1.5%
5月21日	Tue	日本	日銀「金融政策の多角的レビュー」に関する第2回ワークショップ		
5月22日	Wed	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	3月	+7.7%
			貿易収支	4月	+3,870億円
		米国	中古住宅販売件数	4月	4,190千件
5月23日	Thu	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表	4月30日・5月1日開催分	
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	5月	45.7
			ユーロ圏サービス業PMI	5月	53.3
			ユーロ圏消費者信頼感指数	5月	▲14.7
		米国	製造業PMI	5月	50.0
5月24日	Fri	米国	サービス業PMI	5月	51.3
			新築住宅販売件数	4月	693千件
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	4月	+2.6%
		米国	耐久財受注(前月比)	4月	+0.9%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～日米金融政策を巡る思惑に左右されつつも、日本企業の株主還元強化の動きや半導体関連銘柄への期待などから堅調に推移～

今週の日本株市場は、日米金融政策を巡る思惑に左右されつつも、日本企業の株主還元強化の動きや半導体関連銘柄への期待などから堅調に推移するとみまます。今週は、21日に日銀が「金融政策の多角的レビュー」に関する第2回ワークショップを開催します。足元では、為替相場の円安進行などを背景に日銀が追加利上げや国債購入金額の減額など早期に政策修正を行うとの見方が意識されています。同ワークショップでは既往の金融政策が景気・物価・企業行動に与えた影響などが議論されると思われ、内容次第では政策修正観測が一段と高まる可能性があるともみまます。また、米国株市場は年内利下げへの期待から史上最高値圏で推移していますが、22日に発表されるFOMCの議事要旨 (4月30日・5月1日に開催分) において、FRB高官の早期利下げに慎重なスタンスが示されれば上値抑制材料として働くともみまます。一方、先週までの日本企業の2023年度本決算で発表された自社株買いや配当増額など株主還元強化の動きは想定を上回る内容であったことから、これらを評価した買いは引き続き株価の押し上げ要因に働くともみまます。なお、今週22日には米半導体大手エヌビディアの2-4月期決算が発表されますが、AI (人工知能) 向けの売上高の伸びが確認されれば、日本の関連銘柄への期待も高まるとみまます。その他の注目材料として、日本では20日の第3次産業活動指数、24日のCPI、米国では22日の中古住宅販売件数、23日の製造業/サービス業PMI、欧州では23日の製造業/サービス業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会